

かけはし



第227号 平成28年(2016年) 2月1日(月曜日)

編集発行 宝塚市議会



危機事案等緊急事態が発生したときは、市議会は、宝塚市議会基本条例に基づき、市民の生命、身体及び財産に関する安全及び安心を確保するため、市長等と協力し、危機管理体制の整備に努めます。



末広中央公園で開催された市総合防災訓練(1月15日)に併せて、市議会では、早朝から市議会危機対策本部の設置や議員の安否確認の訓練を行いました。

12月定例会の主な審議

マイナンバー関連議案を可決
地域児童育成会への入所が小学校6年生まで拡大

12月定例会で、平成26年度の決算議案計16件をすべて認定しました。
 ここでは、決算審査の概要について、委員会審査のようすを中心に報告します。

一般会計 特別会計 決算を認定

平成26年度 宝塚市



決算特別委員会 (平成27年10月7日設置)

左から北山照昭、梶川みさお、大島淡紅子、寺本早苗、藤岡和枝、◎中野 正、○若江まさし、伊藤順一、たけした正彦、山本敬子、みとみ稔之、となき正勝の各委員(◎委員長、○副委員長)

審査のながれ

決算特別委員会を設置
 9月定例会において、市長から平成26年度の一般会計及び15の特別会計の計16件の歳入歳出決算認定に関する議案が提出されました。議会では、この議案提出を受け、詳細に審査するため、12名の委員で構成する決算特別委員会を設置しました。

委員会での審査

9月定例会の閉会后、10月22日、23日、26日、28日の5日間にわたり、委員会を開催しました。審査では、必要な資料の提出を市に求め、それぞれの会計ごとに、市から決算概要の説明を受けました。委員からは、各事業の実施状況や市の見解などについて、質疑が出され、詳細な審査が行われました。特に、平成26年度は、トリプル周年の市制施行60周年、宝塚歌劇100周年、手塚治虫記念館開館20周年の事業による効果や今後の方向性についての質疑が多く出されました。

現地視察

委員会初日(10月22日)に、平成26年度予算で整備された施設の状態を確認するため、現地を視察しました。

◇宝塚COCORO保育園
 待機児童解消に向けた私立保育園の誘致整備事業において3園が開設されました。
 このうち、宝塚COCORO保育園(中筋4丁目)を視察し、整備状況を確認しました。(写真)



屋上園庭を見学

室内で説明を受ける

◇休日応急診療所等

移設後の休日応急診療所の状況や改修された健康センター事務室等、整備状況を確認しました。(写真)



健康センター事務室

議決

委員会審査を経て、12月定例会の初日(11月11日)の本会議で、決算特別委員長から委員会審査の概要が報告されました。議決の結果、決算議案計16件をすべて認定します。

知ったク 市の一会計年度の歳入歳出予算の執行実績のことをいいます。そして、議会は地方自治法の規定に基づき、決算の内容を審査し、収入や支出が適切に行われたかどうかを確認し、認定可否かを決定します。

主な質疑

委員会では、各委員からさまざまな観点で質疑が出され、予算が適切に執行されたか、審査しました。

特別会計

国民健康保険事業費 約14億5千万円の累積赤字の解消に向けた取り組みなど
国民健康保険診療施設費 一般会計からの繰り入れについての検証や赤字など

介護保険事業費 介護予防啓発事業の成果、訪問型介護予防事業や通所型介護予防事業の今後の方向など

一般会計

総務費 ふるさと納税の取り組み、公の施設の指定管理、手塚治虫記念館の集客策、職員研修、市制60周年記念事業、地域公共交通導入支援事業、徴収業務のあり方など

民生費 民生費の増加について、私立保育所運営費及び施設整備、つなごろうプレ1年生事業、民生児童委員の役割、乳幼児医療費助成事業、介護ファミリースポーツ、老人福祉施設の整備数、高齢者学習事業、バス・タクシー運賃助成など



衛生費 各種がん検診、予防接種、休日応急診療所の移転、生物多様性戦略推進事業、再生可能エネルギー相談窓口、ペットとの共生都市推進事業など



労働費 就労支援事業、シルバー人材センターのあり方など
農林業費 鳥獣被害対策、玉瀬地区のほ場整備、自然休養村センターの整備など

商工費 宝塚ブランド、温泉のPR、商工業活性化策、住宅リフォーム補助金、観光施策など

土木費 街路灯のLED化、放置自転車、荒神川都市基盤河川改修事業、道路の老朽化、狭隘道路など

消防費 AEDの救命講習、住宅用火災警報器の設置状況、雨量計の設置など
教育費 公立幼稚園の人員費、学校施設の耐震化、小中一貫校の取り組み、学校図書館司書、子ども支援事業、幼稚園の預かり保育、市民と教育委員の懇談会、いじめの認知件数など



歳入 ゴルフ場利用税交付金、寄附金収入、たばこ税、地方交付税、売電収入など

各会計別決算概要 (単位:千円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	対前年度比率 (歳出 単位: %)	実質収支 (※1)	単年度収支 (※2)	審議結果	
一般会計	72,747,650	71,829,965	98.79	298,722	△ 359,991	認定(賛成多数)	
特別会計	国民健康保険事業費	23,088,511	24,527,477	101.42	△ 1,448,946	209,607	認定(全員一致)
	国民健康保険診療施設費	109,634	109,634	99.45	0	0	認定(全員一致)
	農業共済事業費	67,990	59,489	91.52	8,501	277	認定(全員一致)
	介護保険事業費	16,404,055	16,223,346	106.17	180,709	176,720	認定(全員一致)
	後期高齢者医療事業費	3,427,305	3,315,203	108.14	112,102	17,756	認定(賛成多数)
	財産区(9件)	109,908	71,092	103.74	38,816	△ 542	認定(全員一致)
	宝塚すみれ墓苑事業費	274,964	49,225	61.56	225,739	53,339	認定(全員一致)
計	116,230,017	116,185,431	100.54	△ 584,357	97,166		

※1 実質収支……歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
 ※2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

◆本会議の討論から(概要)

一般会計 反対討論 職員給与削減は行わず人件費総額を減額してきた結果、労働強化を招いたこと、経常収支比率が96.3%であり、行財政運営アクションプランの目標(平成27年度末で95%)の達成には程遠いことなど、決算を認定するには課題が多いため、認定できない。

賛成討論 今の社会情勢を背景に、一般会計から国保会計への繰り出しを行うなど、非常に厳しい予算の中での財政運営が評価できる。

特別会計 後期高齢者医療事業費・反対討論 後期高齢者医療制度自体が75歳以上という年齢だけで囲い込むような差別的な制度であり、認められない。

◆本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

会派名	新風改革・維新の会					自民党議員団			公明党議員団			日本共産党宝塚市会議員団			ともに生きる市民の会		市民ネット宝塚		安全で 読める 宝塚を つくる会								
議員名	伊藤	浅谷	岩佐	大川	たけした	若江	山本	伊藤	大河内	富川	江原	中野	藤岡	三宅	たぶち	田中	となき	みとみ	井上	大島	梶川	寺本	石倉	北野	北山	細川	
一般会計	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療事業費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会の議案審議から

12月定例会では、市長から提案された議案や、市民の皆さまから提出された請願など計43件について審議しました。

提出された議案は一部を除き、3つの常任委員会(総務・文教生活・産業建設)に付託し、慎重に審査しました。

ここでは、常任委員会で審査された主な議案を報告します。

平成27年度宝塚市一般会計補正予算(第3号)

全員一致
可決

概要 ^{さいにゆうさいしゅつよさん}歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億9,340万円増額し、^{ほせいご}補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ743億9,212万6千円とするものです。

(歳入) 国庫支出金では生活保護費負担金を、県支出金では保育所運営費負担金を、繰入金では^{ざいせいちょうせいきん}財政調整基金とりくずしを、繰越金では前年度からの繰越金をそれぞれ増額するものです。

(歳出) 人件費、財政調整基金積立金、自立支援事業、私立保育所保育実施事業、生活保護事業をそれぞれ増額し、執行額の確定による執行残などを減額。また、^{くりこしめいきよ}繰越明許費及び債務負担行為、地方債の補正などを行うものです。

主な質疑 市営住宅維持改修工事における国庫補助金減額による工事内容の縮小や、NTN株式会社宝塚製作所跡地道路用地の追加取得などについて質疑がありました。

中央公民館の実設計委託については、設計業務委託の入札に際し、最低制限価格を設けていないことは、安ければいいと捉えられかねず問題ではないかとの問いに対し、今後の設計業務において、いかに品質を確保していくかが市の重要な役割であると認識しているとの答弁がありました。

また、中央公民館の移転新築や^{きかんけい}基幹系システムの更新、大規模用地取得後の整備に加え、国民健康保険事業費の累積赤字や下水道事業の厳しい状況における今後の対策については、市としても危機感を持っており、平成28年度当初予算から具体的な行財政改革の対策をとっていかなければならないとの答弁がありました。



(上)開発が進むNTN(株)宝塚製作所跡地
(下)中央公民館が移転する勤労市民センター駐車場

マイナンバー関連議案を審議



個人番号(マイナンバー)の利用に関する条例を制定(賛成多数・可決)

概要 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、マイナンバーの利用などに関し必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。

主な質疑 現在、マイナンバーを利用しなくても連携できている事務を、マイナンバーと連携する必要性や、今後、利用拡大が想定される中での情報漏えい防止の対策についてなどの質疑がありました。情報漏えい防止については、マイナンバーを利用するに当たり、改めてセキュリティ対策をとっているとの答弁がありました。

また、市民にとって利益があるかどうかが見えず、情報漏えいのリスクが高まることは否定できない。国の制度ではあるが、全国規模で3兆円以上の費用がかかり、いわゆる電気関係、IT産業関係向けの大型公共事業であり、一昔前のコンクリートによる無駄な公共事業と同様と考え、賛成できない。との反対討論がありました。

◆本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

伊藤	浅谷	岩佐	大川	たけした	若江	山本	伊福	大河内	富川	江原	中野	藤岡	三宅	たぶち	田中	となき	みとみ	井上	大島	梶川	寺本	石倉	北野	北山	細川
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	欠席	○	○	○	※議長	○	○	○

住民票の写し等、一部の証明書のコンビニ交付を導入(全員一致・可決)

概要 個人番号カードを利用して、住民票の写し等、一部の証明書を全国のコンビニエンスストアで取得することができるコンビニ交付を、平成28年6月を目途に導入することに伴い、関連する条例の一部を改正するものです。

(改正内容) ①宝塚市一般事務手数料条例に規定する住民票の写し、印鑑登録証明書及び戸籍謄抄本の交付手数料について、コンビニ交付における交付手数料を窓口交付における交付手数料よりそれぞれ100円安価に設定

②宝塚市印鑑条例について、個人番号カードを利用してコンビニエンスストアで印鑑登録証明書を取得できるよう、申請手続に関する規定について所要の整備を行う

主な質疑 コンビニ交付の手数料を窓口交付より100円安価にした根拠と影響、制度に関する相談等の受入体制、今後のコンビニ交付対象書類の利用拡大の予定などについて質疑がありました。

全員一致
可決

平成27年度宝塚市病院事業会計補正予算(第2号)

概要 (収益的収支) ^{しゅうえきてきしゅうし} 病院事業費用の予定額を医業費用において4億7,145万4千円増額し、110億9,423万8千円にするもの。

(資本的収支) ^{しほんてきしゅうし} 資本的支出の予定額を投資において5,047万8千円増額し、24億5,307万円にするもの。

(一時借入金) ^{いちじかりいれきん} 限度額を5億円増額し、27億円に変更するもの。

補正の主な内容は、看護師等の給与費、材料費及び退職手当組合負担金積立額^{たいしよくであてくみあい ふたんきんつみたてがく}の増加によるものです。

主な質疑 「借入金の返済計画と経営状況について」を論点に審査が進められました。市立病院の資金借入状況、市の病院に対する支援体制、救急医療センター開設による収益を上げるための取り組み、公立病院の広域化に向けての動きなどについての質疑がありました。

全員一致
可決

地域児童育成会への入所が小学校6年生まで拡大

概要 現在、小学校1年生から4年生までの児童を受け入れている地域児童育成会^{ちいきじどういくせいかい}について、平成28年度から、入所対象学年を小学校全学年に拡大するため、条例の一部を改正するもの。



市内の地域児童育成会室

主な質疑 「受入体制について」と「事業のあり方について」を論点に審査が進められました。受入可能となっていない小学校区での受入見通しについての問いに対し、平成28年度の整備については実施計画^{じっしけいかく}で要求しており、基本的に平成31年度までに待機児童^{たいきじどう}を解消する予定であるが、できるだけ前倒しで取り組んでいきたいとのことでした。その他、低学年が待機児童になる可能性の有無、将来的に児童が減少してきたときの対応、入所対象学年を6年生まで拡大することに伴う財政面への影響、民間放課後児童クラブ^{みんかんほうかごじどう}の開設時における人員や設備に関する基準などについての質疑がありました。

賛否が全員一致した議案等

平成27年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第3号)	可 決
平成27年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第1号)	
平成27年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算(第2号)	
平成27年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第3号)	
平成27年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第1号)	
平成27年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費補正予算(第1号)	
宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市の議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	
工事請負契約(市庁舎給排水衛生設備改修工事)の締結について	
公の施設(宝塚市総合福祉センター)の指定管理者の指定について	
公の施設(宝塚市立大型児童センター及び宝塚市立老人福祉センター)の指定管理者の指定について	
宝塚市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて(2件)	適 任
精神障害者にも他障害同等の交通運賃割引制度の適用を求める請願	採 択

賛否が分かれた請願の各議員の賛否 (賛成=○反対=×)

会 派 名	新風改革・維新の会					自民党議員団			公明党議員団			日本共産党宝塚市会議員団			ともに生きる市民の会			市民ネット宝塚		安全で誇れる宝塚をつくる会					
	伊藤順一	浅谷亜紀	岩佐将志	大川裕之	たけした正彦	若江まさし	山本敬子	伊福義治	大河内茂太	富川晃太郎	江原和明	中野正	藤岡和枝	三宅浩二	たぶち静子	田中こう	となき正勝	みとみ稔之	井上聖	大島淡紅子	梶川みさお	寺本早苗	石倉加代子	北野聡子	北山照昭
人権に配慮した行政運営についての請願 不採択(賛成少数)	○	×	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	欠席	×	×	×	※議長	×	×	×

※議長の裁決について

過半数議決の場合、議員には賛成・反対の表決権がありますが、議長には表決権がありません。ただし、表決において賛成・反対が同数つまり「可否同数」になった場合、議長には可決か否決かを決定する裁決権が認められています。



意 見 書 名	送 付 先
ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書	内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣
精神障がい者にも他の障がい同等の交通運賃割引制度適用を求める意見書	内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

12月定例会では2件の意見書を全員一致で可決し、関係機関へ送付しました。

意見書



一般質問

一般質問とは、各議員が積極的にさまざまな市政の課題を取り上げ、それぞれの観点から、行政当局の考え方や、取組姿勢や、今後の方向性などを問いただすものです。

◇ 12月定例会では、12月8日から12月11日までの4日間、23名の議員が一般質問を行いました。

すべてを紹介することはできませんが、その要旨を掲載します。なお、次の3月定例会では、市長の施政方針に対して代表質問を行います。



日本共産党
宝塚市会議員 田中 こうじ

スポーツをする権利の保障を

【スポーツ施策の充実】

問 スポーツ基本法の理念は、スポーツは国民の権利である。障がい者や高齢者のスポーツ振興の方策は。

答 観覧席などの施設整備を段階的に進めたい。

意見 アクセス、駐車場、観覧席等の積極的な整備を。

【市税徴収マニュアル】

問 このマニュアルは、

滞納整理の流れ等が詳細に記載された強権的な内容。滞納者が生活に困難を抱えているという認識はあるか。

答 収入激減や病気等により生活に困難を抱える方もいる。納税者の生活を守る観点から、滞納整理の滞り等が詳細に記載された強権的な内容。滞納者が生活に困難を抱えているという認識はあるか。

答 障がい者スポーツの拠点は未整備だが、既存施設での機能整備や近隣市の施設利用を検討。高齢者は個々に応じた運動を普及。観覧や応援もスポーツへの関わりの一つ。応援しやすい環境の整備は重要。

問 準備万端整えて電話や訪問で勧誘し、高齢者がこつこつためた老後の資金をだまし取る販売商法は極めて巧妙で悪質。禁止すべきだが、本市の取り組みは。

答 高齢者からの相談は約35%。相談者に寄り添い、適切な情報提供や助言を行うとともに、広報誌等で注意喚起している。



公明党議員団 二宅 浩二

指定避難所までの情報が重要

【冊子型・新防災マップ】

問 作成の進捗状況は。

答 来年度、宝塚生活ガイドブックの更新に合わせて、防災情報の掲載を検討中。

問 地域では指定避難所までの情報が欲しい。各区の地図も載せられないか。

答 24校区の掲載は困難。校区毎の地図を印刷、拡大して活用したい。ホームページに掲載できないか。

答 現状の地図データが活用できないか研究したい。

【地域防災活動】

問 出前講座や地区防災計画の説明は市職員が担っているが、次の段階は市職員だけでは困難と思うが。

答 ひようご防災リーダーや地域で活動する方々に担ってほしいと考えている。

問 防災では核になる人が必要。市としてひようご防災リーダーの受講者を把握し、フォローアップ研修

や議論の場等を検討しては。

【市民の声から】

問 旧国道176号で店舗等への右折進入による渋滞が頻発。渋滞緩和策は。

答 渋滞が多い箇所の上で、上り右折を遠慮願う看板に啓発看板を設置したり、店舗に右折を遠慮願う看板設置の協力を求めたい。

問 阪急山本丸橋バスの休日運行の再開を。

答 休日は採算が難しい。対策の検討が必要と考える。

意見 公共交通の空白地域に公平な助成等の対策を。

【認知症への取り組み】

問 認知症予防や認知症の人に関する取り組みはできているのか。

答 三田市の兵庫中央病院が認知症疾患の中心となるセンターであるが、現在は十分に連携できていない。今後、地域包括ケアシステムを構築していく中で、連携体制を構築していきたい。

問 認知症の進行を遅らせるための取り組みは。

答 状態に応じて必要な医療、介護が受けられるよう、認知症ケアパスの作成に取り組んでいる。このパスに基づき、在宅、医療機関、介護施設など最もふさわしい場所で適切なサービスが受けられる体制を整備したい。

【高齢者世帯の暮らし】

問 高齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 高齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高齢者が活躍できる場】

問 長年の夢の実現やスキルを生かせる環境整備は。

答 地域課題をビジネスで解決しようとするソーシャルビジネス事業者を支援するネットワークとして、ソーシャルビジネスネットワーク宝塚を構築した。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高年齢者が活躍できる場】

問 長年の夢の実現やスキルを生かせる環境整備は。

答 地域課題をビジネスで解決しようとするソーシャルビジネス事業者を支援するネットワークとして、ソーシャルビジネスネットワーク宝塚を構築した。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高年齢者が活躍できる場】

問 長年の夢の実現やスキルを生かせる環境整備は。

答 地域課題をビジネスで解決しようとするソーシャルビジネス事業者を支援するネットワークとして、ソーシャルビジネスネットワーク宝塚を構築した。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高年齢者が活躍できる場】

問 長年の夢の実現やスキルを生かせる環境整備は。

答 地域課題をビジネスで解決しようとするソーシャルビジネス事業者を支援するネットワークとして、ソーシャルビジネスネットワーク宝塚を構築した。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高年齢者が活躍できる場】

新風改革・維新の会 岩佐 将志

宝塚市の高齢化対策とは

【認知症への取り組み】

問 認知症予防や認知症の人に関する取り組みはできているのか。

答 状態に応じて必要な医療、介護が受けられるよう、認知症ケアパスの作成に取り組んでいる。このパスに基づき、在宅、医療機関、介護施設など最もふさわしい場所で適切なサービスが受けられる体制を整備したい。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高年齢者が活躍できる場】

問 長年の夢の実現やスキルを生かせる環境整備は。

答 地域課題をビジネスで解決しようとするソーシャルビジネス事業者を支援するネットワークとして、ソーシャルビジネスネットワーク宝塚を構築した。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高年齢者が活躍できる場】

問 長年の夢の実現やスキルを生かせる環境整備は。

答 地域課題をビジネスで解決しようとするソーシャルビジネス事業者を支援するネットワークとして、ソーシャルビジネスネットワーク宝塚を構築した。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。

【高年齢者が活躍できる場】

問 長年の夢の実現やスキルを生かせる環境整備は。

答 地域課題をビジネスで解決しようとするソーシャルビジネス事業者を支援するネットワークとして、ソーシャルビジネスネットワーク宝塚を構築した。

【高年齢者世帯の暮らし】

問 高年齢者世帯の生活困窮者をふやさない対策は。

答 生活困窮者自立支援

制度における相談窓口であるせいかつ応援センターでさまざまな相談を受けている。また、民生委員などの関係機関との連携により、生活が困窮するおそれのある高齢者を早期に発見し、積極的に支援を行う。



健康医療24時間相談導入を

新風改革・維新の会 浅谷 亜紀

【健康医療24時間相談】

問 他市では、ひとつのダイヤルでさまざまな相談ができる民間委託型の事業を導入。本市の見解は。

答 導入には相当な経費を要するため優先順位を考慮せざるを得ない。事業内容や契約方法の研究が必要。

問 他市では優先順位は高い。委託により市の窓口への相談は減少し、市の本来業務への対応も潤滑に。

答 さまざまな方向に相談のチャンネルを広げる必要があると認識。
【市道川面宝塚線の渋滞】
問 すみれが丘から歌劇場前交差点へ向かう市道は慢性的に渋滞。緩和策は。
答 JR踏切や国道176号の渋滞などが要因。過去に踏切の立体交差化を検討したが課題が多い。歌劇場前交差点の信号現示の調整による改善を検討。

問 検討にあたり、アンケート方式が本当に無理か詳しい調査をしたのか。
答 多額の事業費などから現実的ではないと判断。意見 市の道路網検証箇所に加え抜本的な対策を。

【土曜日の教育活動の実施】

問 地域とのつながりを深める土曜授業の実施を。
答 地域の力を借りながら、子どもたちにより良い環境を提供していくことは大事。研究していきたい。

意見 宝塚市が教育に力を注いでいることのアピールにもなる。ぜひ検討を。



累積赤字解消に早期決断を

自民党議員団 富川晃太郎

【固定資産税の課税誤り】

問 平成7年度以前の過誤納付者に対し、道義的にも返済すべきと指摘したが、市としての正式な判断は。

答 国家賠償法、民法に定める時効期間を超えて返還できないと判断。おわびの意を伝え、誤りを二度と繰り返すことのないよう、職員一同気を引き締めて適正な事務処理を行うことで、信頼を取り戻していきたい。

【国民健康保険事業】

問 平成26年度一般会計の決算状況は実質収支3億円の赤字だが、特別会計国民健康保険事業費の累積赤字は14.5億円であり、宝塚市の財政全体として赤字が確保されているかは疑問。累積赤字解消の方策は。

答 累積赤字の解消は、現在及び将来の被保険者に負担を求めるべきではないと考えており、全額一般会

計で対応する。また、短期間での解消は財政負担が大きいことから、10年間で標準化した解消を検討。

【ウメ輪紋ウイルス】

問 ウイルス感染に対する平成27年度の調査結果は。
答 本年の調査結果では、感染樹は減少傾向にある。

意見 引き続き調査、情報収集し、宝塚が再び扱えるよう、早期終息を。



誰もが輝き活躍できる宝塚に

公明党議員団 藤岡 和枝

【安心の子育て体制の整備】

問 個別ニーズに応える子育て応援メールの導入は。
答 生年月日に応じて個別にメールを配信するシステムの導入に当たり、平成28年度予算への計上を検討中。9月頃配信の見込み。

意見 子育て世代の孤立を防ぐ道先案内人の役割。適切な相談窓口や支援機関につなぐため、必要な人に必要な支援が届く施策を。

問 妊婦健診の公費負担の現状は。
答 阪神間でもっとも低額であり、増額を検討中。

職員は綱紀粛正を

自民党議員団 大河内茂太

【障がい児者の支援】

問 サービス等利用計画とモニタリングの現状は。
答 サービス受給者の約97%の計画を作成、モニタリングを行っているが、相談支援専門員が不足、一部予定通りに行われていない。

問 子ども発達支援センターでの計画の取組状況は。
答 必要に応じサービス担当者会議を開催、保護者要望により家庭訪問を行う。

問 厚労省は、居宅訪問を必ず行うとしているが。
答 今後十分検討する。

【働く意欲を持つ人が活躍できる社会の実現に向け】

問 柏市はセカンドライフ応援窓口により、高齢者若者、結婚・出産等で一旦退職した女性の再チャレンジを応援。本市の考えは。
答 セカンドライフを応援するためには、求人情報の充実と分かりやすい提供、新たなチャレンジへの支援体制が必要と考えている。

【幼児教育センターの設置】

問 どう進めていくのか。
答 平成28年度に設置準備をし、平成29年度には設置できるようにしたい。

【コミュニティ・スクール導入に向けて】

問 具体的な取り組みは。
答 学校園、地域、家庭が同じ思いで取り組めるよう、情報を十分に共有し、各地域の実情に沿ったコミュニティ・スクールの指定に向けて取り組む。

【適正な事務執行】

問 職員の事務処理ミスは、今まで軽微なものが数件程度であったが、平成27年度に入り、有効期限を過ぎたワクチン接種、保険料算定誤り、固定資産税課税誤り、3億円に上る障害者自立支援給付費負担金の交付額誤り、マイナンバーの誤記載等、重大なミスが連続して発覚。市民からも職務態度などについて指摘があった。市の認識と対応は。
答 職員の問題意識、職場環境など詳細に点検・検証し、再発防止に努めたい。

問 今後の課題は。
答 これまで6名が地域生活に移行。今後、サービスの充実を図る必要がある。



やる気のある人の応援を

公明党議員団 中野 正

【武庫川を生かすイベント】

問 河川敷に鯉のぼりをたてる等、景観を生かしたイベントを望む声があるが。

答 協働の観点で市として、協力や支援について積極的に取り組んでいきたい。

【届出避難所】

問 要綱で届出避難所の開設に関する条件を付けることができるとする趣旨は。

答 災害時に危険性がな

付ける必要があると想定。

問 物資支援よりも、本

来は適時に情報が欲しいが。

答 届出時に登録の電話番号で連絡を取り合いたい。防災ラジオも活用願いたい。

【防犯カメラ】

問 自治会に対し、カメラ整備についてアンケートを実施したが、その結果は。

答 95%が設置に賛成で419台設置希望があった。問 本年6月定例会で市

長からカメラ設置に向けて積極的な発言があったのに、以後は発信もなく不安だが。

答 思いは変わっていない。丁寧に取り組んでいく。

【地方創生から】

問 商業施設の開店等、中心市街地の環境が大きく変化。人の流れをどう取り込むか対策を打つべきでは。

答 新たな魅力づくり等、今後、検討を積み上げたい。

問 新規店舗リフォーム補助等、起業を支援しては。

答 調査・研究を進める。意見 やる気のある人の起業を応援していく施策を。



安保法（戦争法）廃止を

日本共産党 宝塚市議員団 となき正勝

【安保法制】

問 平成27年12月、自衛隊4500人、米軍2千人が実践さながらの図上演習をする日米共同軍事演習やマサクラ69が伊丹駐屯地で行われた。本市の見解は。

答 自衛隊と米軍等が共同して作戦を実施する際の連絡調整能力の維持向上を図るための図上訓練であり、国が安全保障政策の一環で行っているものと認識。

問 子どもたちに武器等を目に触れさせる自衛隊でのトライやる・ウィーク体験は、自他の生命や人権を尊重する心の育成を図るという趣旨に逆行するのでは。

答 受け入れ先は、生徒の希望を元に、PTA等を中心に構成される各校の推進委員会が、事業所に活動内容を照会した上で決定している。自衛隊での体験はあいさつや言葉遣い等の学

習や救急法の実習等であり、体験前は何事にも消極的だったのが積極的になるきっかけを与えてくれたとの感想も生徒からあった。

意見 戦争法により自衛隊の存在が大きく変わっていることを踏まえた対応を。

【堂ノ前御所前線の整備】

問 進捗状況は。

答 隣接のTOA(株)の事務所整備に合わせ歩道拡幅を進める協議をしているが、同社から着手を来年度に延期する意向が示され中断できるだけ早急に歩道を整備できるように調整する。



雇用・労働施策の推進を

日本共産党 宝塚市議員団 みとみ稔之

【マイナンバー制度】

問 個人情報不正利用や一元管理による監視・監督等に、多くの市民が不安を感じている。マイナンバー制度の危険性への認識は。

答 情報は分散管理され、特定の機関が個人情報を一元管理することはない。また、個人情報照会・提供を行うシステムは氏名、住所等を保有せず、万が一漏れいしても個人が特定でき

ない仕組み。個人情報保護を徹底し安全運用を講ずる。

【国の雇用・労働政策】

問 アベノミクスの経済政策により、失業率は下落傾向にあるが、非正規労働者が増加し4割に達した。国の政策に対する見解は。

答 成長戦略の一環で雇用制度改革が進められている。特に派遣労働者の派遣期間規制を見直す改正労働者派遣法や、導入が検討さ

れるホワイトカラーエグゼンプション等は労働者に与える影響がある。国の動きも注視し適切に対応したい。

意見 地方自治体の果たすべき役割は大きくなっていく。積極的な取り組みを。

【ハトのフン害】

問 市営住宅からの被害通報の状況は。

答 基本的に専用・共用部分とも入居者の対応だが、対応困難な場合は相談を受け対策を協議する。

意見 入居者は高齢者が多い。入居者の健康のため、行政が積極的に関与すべき。



市民の命と暮らしを守る

日本共産党 宝塚市議員団 たぶち静子

【地域医療構想】

問 国は病床数を削減、特に急性期病床を大幅削減し、患者を在宅へ押し出し、医療費を抑制する方針。こうしたやり方の中で、宝塚市立病院では必要な医療体制は守られるのか。

答 地域医療構想の方向性は考慮した上で、市医師会や介護事業者、市などと連携し、急性期医療を中心とした地域医療支援病院と

して、地域に必要とされる医療を継続して提供できるように取組内容を策定する。

【市営墓地のあり方】

問 少子高齢化でお墓の継承が難しく、その形態も変化している。市で合葬墓や無縁墓を整備する考えは。

答 墓地に対応する多様な市民ニーズに対応するため、合葬墓は宝塚すみれ墓苑で整備を検討している。無縁墓は、使用者の状況を調査

【西谷地域の活性化】

問 自然休養村センターの耐震性は低い。隣接の東消防署西谷出張所の機能強化も含め、早急に対策を。

答 消防の機能強化は喫緊の課題。地域と共に議論し課題を解決しながら、地域の中心的役割を果たす行政施設再編の方針を定める。

問 西谷認定こども園で待機児童を出さない取組を。

答 幼稚園型での運用見直しを含め方策を検討する。



宝塚市が抱える課題

安全で誇れる宝塚をつくる会

北山 昭昭

【中山台地区の学校教育環境のあり方】

問 中山五月台小学校の新小学1年生が12人となった。校区再編や統合を望む声は切実。課題の認識は。

答 地区内の児童・生徒数は減少傾向で中山五月台小学校は全学年1学級。学校教育では集団生活の中で切磋琢磨し、個々の資質や能力を伸ばすため、児童・生徒数や学級数は一定必要。

問 学校関係者、保護者、青少年育成市民会議等の参加で、学校の統合や小中一貫制度の導入、校区の弾力的運用等を議論できないか。

答 適正化等を効果的かつ円滑に進めるためにも、非常に重要な視点と認識。

【国民健康保険事業費の累積赤字の解消】

問 5年間で解消との県の助言に対し、本市は10年間で解消する計画を提示しているが、見解は。

答 適正な保険税率の設定、収納率向上、医療費の適正化等を行い、5年をめどにとの思いで努力したい。

【下水道事業の7年連続赤字】

問 可能な経営努力は実施済み。17年間据え置かれた使用料の値上げとともに一般会計からの繰入金の比率を元の73%に戻さない事業が破綻するのでは。

答 審議会からの答申の趣旨を踏まえ、繰入金が増額についても、平成28年度の予算編成で検討したい。



職員配置の真の適正化を

ともに生きる市民の会 梶川みさお

【市民との協働のまちづくり】

問 第5次総合計画でも市民と行政との協働が重要な施策とされ、地域自治の中核となる自治会とまちづくり協議会とが連携し活動することが大きな力になる。

答 意見交換の場としてまちづくり円卓会議を約半数の地域で実施している。問 自治会の加入率が低い状態だが、取り組みは。

答 加入促進のチラシを平成27年度中に新たに作成し、転入時に配布する予定。市と自治会が連携し、加入率の向上に取り組み。

【職員配置の適正化】
問 定員適正化計画の目標数値以上に職員を減らし、転入時に配布する予定。市と自治会が連携し、加入率の向上に取り組み。

答 定員適正化計画の目標数値以上に職員を減らし、転入時に配布する予定。市と自治会が連携し、加入率の向上に取り組み。

る上で総人件費の抑制という削減目標の中、職員定数の適正化を図るためのもの。

問 定員適正化は人員削減のみが目的ではないはず。真の適正化は必要な職場に必要な人員を配置すること。各職場の事務や技術が継承できるように、しっかり職員を採用するように求める。

答 適正化の目的は、人件費コストに留意しつつ貴重な人材を生かして最大の行政効果を上げること。組織体制の維持、人材育成等組織管理の視点や職場環境の面など総合的に検討する。



嘱託職員の報酬見直しを

新風改革・維新の会 大川 裕之

【給食調理員の嘱託化】

問 正規職員の退職不補充により嘱託化を進めてきたが、平成24年度に正規職員採用を再開した理由は。

答 平成13年度から平成24年度までに正規職員を59人削減したが、献立の充実や食物アレルギー対応等のため、給食室の取りまとめ役として一定数必要。安全で安心な学校給食を一番に考えつつ、総人件費の抑制

のため、正規職員の削減等は可能な限り検討する。

問 市は嘱託化の効果を1億7400万円と試算したが、実際は4800万円しかない。原因は、監督職的な役割を担わない嘱託職員にも、それを担う正規職員に準じたかたちで、正規職員の給料表に勤務日数に応じ8割を掛けた報酬表を使い、毎年報酬が上がり続けることにある。このこと

は、責任と役割に応じて給与が決まる職務給の原則に矛盾しており、見直すべき。答 課題だという認識は同じ。組織的に職員と一丸となって、しっかりと行財政改革に取り組み。

問 他市と比較しても本市の嘱託職員報酬は高い。財政が厳しい中、見直すか否かの選択なら見直す方が適切なのは明らか。市長の残り任期16カ月中に総合的に判断し、報告書の提出を。答 考え方を整理し方針を出す方向で、庁内では検討している。

は、責任と役割に応じて給与が決まる職務給の原則に矛盾しており、見直すべき。答 課題だという認識は同じ。組織的に職員と一丸となって、しっかりと行財政改革に取り組み。



LGBT支援は慎重に

自民党議員団 山本 敬子

【災害への日ごろの準備】

問 阪神淡路大震災のときに、生活用水として井戸が非常に功を奏したが。

答 市民所有の井戸を災害時協力井戸に登録いただくよう、呼びかけている。また、小学校等に県の助成制度を活用して井戸を整備するよう検討している。

【外国人観光客の誘致】
問 今後の外国人観光客の増加に向けた施策は。

答 手塚治虫記念館に、本市の観光情報を気軽に入手できるように公衆無線LAN環境を整備した。今後、花のみち等にも設置予定。

【LGBTの今後の対策】
問 性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組みを重要施策に位置づけるなら、平成27年11月30日の記者会見前に議会に説明すべき。報道機関に会見を開くことを伝えた時期は。

答 最終の検討部会翌日の11月18日に、30日の都市経営会議で決定後、会見するということだったと思う。



給付型奨学金の拡充を

市民ネット宝塚 北野 聡子

【選挙に関しての取り組み】

問 選挙当日の投票所は、遠く行きにくい地域も多い。通勤途上や通院、買い物ついでなどの投票が当日も可能になる将来的な展望は。

答 総務省の研究会の間報告では、選挙当日の投票区外投票を検討する必要性が提案された。国の動向に注視し方策を研究したい。

問 投票率アップのためには一人一人が主権者意識

を持ち行動することが重要。学校でのシティズンシップ教育推進は喫緊の課題では。

答 庁内でも連携し、子ども達が社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え判断し、行動するために必要な力を育むよう努める。

【キャリア教育の推進】

問 社会で生きるための力を育てるキャリア教育を、学習指導要領ではどう期待しているかと認識しているか。

答 奨学金制度の再構築を。奨学金制度の拡充とともに、給付制度の拡充を含め奨学金制度のあり方を具体的に検討していく。

【奨学金問題】

問 OECD加盟国中、大学の授業料が有償な上、国の給付型奨学金がないのは、日本だけ。高校生への給付型奨学金拡充と、大学生・専門学校生への給付型奨学金制度の再構築を。

答 貸付制度を検証するとともに、給付制度の拡充を含め奨学金制度のあり方を具体的に検討していく。



おもしろい宝塚にしよう

新風改革・維新の会 伊藤 順一

【公民連携・市民協働型行政運営】

問 行政が抱える諸問題解決に向け、民間からのアイデア提供の材料となるオープンデータの取り組みは。

答 行政の保有情報を2次利用可能な形で公開するオープンデータについては、平成28年4月に専用サイトを開設。ホームページ掲載情報を中心に順次公開予定。

問 業務委託のあり方に

ついて整理が必要では。答 市が直接実施するより、効率的・効果的な業務執行、行政のスリム化が期待できるものを民間に委託。

問 補助金は適正に交付されているのか。

答 基本的な交付基準を定め交付しているが、まだ、基準に沿わないものもあり、是正が必要と考えている。

問 現在の決算成果報告書では、費用対効果が不明。

答 事業別財務諸表が必要では。答 必要性は認識しているが、事務のあり方そのものを変えていくことが必要。調査・研究を進め検討する。

意見 オープンデータ化と、委託、補助金の適正化。民間からアイデアを募る。また、会計のあり方、これらと市民自治のあり方をセットにすれば、新しい宝塚をつくっていくけるのでは。削減の話ばかりでおもしろくない厳しい現状を、官民みんなで、おもしろい宝塚にしていこうという思いをもって仕事をしてほしい。



本気で取り組み男女共同参画

市民ネット宝塚 寺本 早苗

【女性活躍推進法と本市の男女共同参画施策】

問 第2次男女共同参画プラン策定にあたり、現行の第1次男女共同参画プランの取り組みの総括は。

答 現行プランでは、DV対策の取組推進や庁内の推進リーダーの設置・活用、男女共同参画の視点に立った表現ガイドライン改訂等に取り組み、一定の成果が認められた。一方で、地域

での推進リーダーの未設置等の課題も明らかになった。

問 男女共同参画の視点を入れた防災の取り組みは。

答 防災会議は委員38人のうち女性は6人。女性の視点での公助の備えとして、発災時の衛生用品等の物資の速やかな供給体制を構築。共助では、避難所運営組織に女性参画を求めよう運営マニュアルに記載。

意見 女性が企画し、訓練すべてを担う等、防災訓練のあり方にも工夫を。問 本市の農業委員会は、議会も要望し女性委員をふやした経緯がある。効果は。

答 委員17人のうち4人が女性、率は23・5%で県下トップ。農業の活性化等には、主要な担い手である女性農業者の視点が必要。女性の委員がふえたことで、議論が活性化している。



積極的に新電力の導入を

新風改革・維新の会 たけした 正彦

【介護サービス】

問 利用者と従事者のバランスについての進捗は。

答 事業者協会主催で11月に就職相談・面接会を2回開催し、2人の就職が決定。人材確保のため継続して取り組む必要がある。

意見 求めている人材の就職説明会。もっと盛り上がるよう事業者等と連携を。

【新電力への対応】

問 関西電力などの一般

電気事業者以外の特定電気事業者から電力供給を行う新電力は、現在、契約電力が50キロワット以上なら契約できるが、本市の現状は。

答 市庁舎、学校施設、教育総合センター、スポーツセンター、手塚治虫記念館、文化創造館で導入。市庁舎で年間約400万円、学校施設で年間約3千万円削減の見込み。

問 平成28年4月から50

キロワット未満でも契約可能となり、電力全面自由化が始まる。今後の展開は。

答 より安価な電力供給を前提に自然エネルギーを多く活用する事業者との契約など、コスト面と環境面の両面での検討を進める。

問 新たな対象施設は。

答 市立保育所、市立幼稚園、共同利用施設など。意見 各課個別に行うのではなく、契約窓口の一本化などでスケールメリットを生かし、削減できた予算で介護職の採用や育成など、本市の弱い部分の対応を。



鳥獣対策を攻めの施策へ

新風改革・維新の会 若江まさし

【公立高校通学区の拡大】

問 2015年度から通学区が拡大。公立高校への進学率はどうか変化したか。

答 校区が4校から34校に拡大。進学率は54・8%、前年度比で7・7%上昇。

問 県立教育研究所のアンケート結果では、生徒と保護者ともに、高校の情報について、知りたかった時期と実際に知った時期に乖離があった。高校に関する

情報提供が遅かったのでは。

答 アンケートは県全体の結果。本市では中学2年生だった2013年11月に生徒と保護者を対象に選抜要綱の説明会と市内4校の学校紹介を実施。以降は各学校でも進路学習を具体的に進め、丁寧に情報提供してきた。今後もより良い進路指導に努める。

【鳥獣被害対策】

問 捕獲後の処理は。

答 捕獲した土地に埋めたり、長尾山霊園で焼却処分している。また、主にイノシシは食用として処理。

問 イノシシやシカを食用加工し、特産品として販売している市もある。本市でも食肉やジビエ料理など、民間事業者と連携し、産業の流れをつくってはどうか。

答 鳥獣対策はマイナス志向の対応をしてきたが、今後、農工商連携、観光まで含め、研究していきたい。意見 鳥獣対策を守りの施策から産業振興の攻めの施策へ転換すべき。



防災は実働に役立つ支援を

安全で誇れる宝塚をつくる会 細川 知子

【防犯カメラの設置】

問 補助金の活用状況は。

答 平成25年の開始以降15団体21カ所に設置補助。

問 地域要望への認識は。

答 自治会長へのアンケートでは95%が設置に賛成。

問 プライバシーや経費の課題があり補助だけでは困難。市が管理する考えは。

答 補助制度に加え、市、警察、地域が協議し、必要な場所には市が設置し管理する予定である。

【地区防災計画】

問 計画は住民自らが策定するが、その活用は。

答 市は計画策定を支援し、地域の防災訓練時に資材貸与や備蓄物資を供与。

問 訓練で使いなれた資材の配備が望まれる。訓練時に貸与された資材は手元になく、災害時には使えないとの認識は。

答 計画に沿った資機材

整備に助成制度を設けたい。意見 計画策定には合意形成や訓練実施など相当な労力を要する。訓練だけでなく実働に役立つ支援を。

【住民自治組織のあり方】

問 単位自治会を束ねる連合会組織やまちづくり協議会の成り立ちは。

答 自治会関連の組織は住民が自発的に。まちづくり協議会は市が主導し設置。

意見 本市に地域制度や地域予算が導入されるとき、混乱なくみんなでまちづくりができるよう市はしっかりとリードして欲しい。



民間の力を引き出す努力を

公明党議員団 江原 和明

【学校給食公会計化】

問 公会計化への進捗は。

答 来年4月開始に向け、現在、喫食数と学校給食費の徴収事務を一括管理するシステムや給食物資の発注等のシステムを構築中。学校給食会は業務を教育委員会に移管後、2015年度決算終了後に解散する予定。

【市立病院のMR装置導入】

問 今回の導入で2台体制になったが、メリットは。

答 検査待ちの時間が大幅短縮。より多くの患者にMR検査を受けてもらえる。

【宝塚ガーデンフィールズ跡地整備】

問 土地と建物や庭園の整備等にかかる総事業費は。

答 計30億円をめどに進めており、今後、精査する。

問 この周辺ではこれまでに、宝塚温泉に20億円、文化創造館に5億円、手塚治虫記念館に18億8千万円

かけており、毎年運営経費でも計6千万円を超える赤字を補っている状況。今回さらに、土地代と建設費、諸経費だけで計約35億円をつぎ込むとしている。運営経費の試算を明確にし、どう取り組むか説明すべき。

費用がかかる。事業効果を含め、早期に事業内容を説明できるようにしたい。

意見 公設の施設は全部失敗。可能な部分は民間の方へ任せるべき。市に民間の力を引き出す能力がないとまちの活性化はできない。



大学生に給付型奨学金を

ともに生きる市民の会 大島淡紅子

【大学生への奨学金】

問 大学生への奨学金の運用と返済の状況は。

答 本市では、国公立で月額1万8千円以内、私立で3万円以内の貸付型の奨学金制度を設置。すでに返済が始まっている257人中67人が滞納している。

【市役所での非正規労働】

問 市内民間業者の範である本市役所における非正規職員の配置状況は。

答 市長部局では全職員の内41・3%が非正規、10年前と比べ約10%増加。正規職員の定数削減や多様な

用。年収3百万円以下という若年層の貧困化がベースにある。若者への応援メッセージとなる給付型奨学金を早急に進めて欲しい。

問 市役所では全職員の内41・3%が非正規、10年前と比べ約10%増加。正規職員の定数削減や多様な

規職員の定数削減や多様な

規職員の定数削減や多様な

市民ニーズに対応する臨時的・非常勤的な業務の増加が主な理由である。

問 地方公務員法に定められる臨時職員の任用規定と現在の任用状況は。

答 緊急臨時の職において6カ月を超えない範囲で任用し一度だけ更新できる」とされているが、任用期間終了後に改めて新たな任用として任用することもある。

意見 違法にならない形で臨時職員を長期雇用しようとしているのでは。正規職員を任用すべきところには正規職員の任用を。

第5次 宝塚市総合計画後期基本計画

修正可決

宝塚市のまちづくりの長期的な指針である第5次宝塚市総合計画の後期基本計画（計画期間：平成28年度（平成32年度）に関する）を任務事項として、平成27年6月29日に正副議長を除く24人の委員による第5次宝塚市総合計画後期基本計画に関する調査特別委員会を設置しました。

一致で可決し、次いで修正部分を除く原案も全員一致で可決しました。

主な質疑及び討論

問 地域担当制では普段からの関係性が大事である。今後、地域に対してお願いするだけでなく、地域に権限や財源を移譲していくのか。

答 まず、検討市民会議を公募市民8人を含む20人の委員で組織し、この20人に市内公共的団体の方20人を加えた40人の委員で構成する総合計画審議会で後期基本計画の審議及び取りまとめを行った。

問 9月定例会で同計画が議案として提出された後は、付託を受けた本委員会での議案の審査を行いました。審査において、後期基本計画の文言を整理し、修正することが適当として、委員から修正案が提出され、採決の結果、修正案を全員

答 行政、地域または協働でやることを仕分けし、最終的には地域に予算を配分して地域が優先した課題の解決に向けて予算を執行していく仕組みを検討し、取り組んでいきたい。

問 公共施設については、今後、総量規制をせざるを得ないにもかかわらず、統廃合や再配置等の検討に参

答 公共施設については、今後、総量規制をせざるを得ないにもかかわらず、統廃合や再配置等の検討に参

加し、行政とともに考えることを市民の取り組みとして加している。いやなことを市民に投げているのではないかと

答 基本的に公共施設マネジメントの取り組みは市民の理解がないと進みにくく、すべての施設を保有していくことは困難であると



特別委員会のような様子

今後は、厳しい状況を理解していただくこととなる。

問 第5次宝塚市総合計画の基本構想及び前期基本計画の策定では、市民の公募委員が参加したが、後期基本計画では、どれほどの市民の意見を反映することができたのか。

特別委員会の開催経過	
平成27年6月29日	6月定例会において第5次宝塚市総合計画後期基本計画に関する調査特別委員会(以下「特別委員会」という。)を設置。
6月30日	特別委員会を開催し、正副委員長を互選。
8月26日	特別委員会を開催し、所管事務調査(市の担当者から後期基本計画素案の説明を受ける。)を実施。また、今後の審査方法の協議を行い、議案として付託を受けた後は特別委員会を二つの分科会に分けることとし、最後に全体会で総括質疑、討論、採決を行うことを決定。
10月7日	9月定例会において「議案第159号 宝塚市総合計画の基本計画を定めることについて(以下「議案」という。)」が上程され、特別委員会に付託。特別委員会を開催し、9月定例会閉会後も審査することを決定。
10月8日 9日 13日	特別委員会(分科会第1グループ)を開催し、議案の審査(質疑)を実施。
11月2日 4日	特別委員会(分科会第2グループ)を開催し、議案の審査(質疑)を実施。
11月27日	特別委員会を開催し、議案の審査(総括質疑)を実施。
12月14日	特別委員会を開催し、議案の審査を実施。委員から修正案が提出され、討論の後、修正案を全員一致で可決し、修正部分を除く原案も全員一致で可決。
12月15日	特別委員会を開催し、委員会報告書の協議を実施。

修正案の内容

◆第1部 序論
第1章 後期基本計画策定にあたって

第2節 計画の役割と位置付け

本文中「基本構想の策定においては、議会の議決を経て」を「基本構想を」に、「平成24年(2012年)6月に議会の議決すべき事項を定める条例が施行され、総合計画の基本構想及び基本計画の策定は、議会の議決をすべき計画となつたため、後期基本計画は議会の議決を経て」を「平成23年(2011年)3月に第5

次総合計画基本構想及び前期基本計画を策定しており、後期基本計画も」に改める。

第2章 現状と課題

第1節 社会経済情勢

(2) 経済状況の変化

次総合計画基本構想及び前期基本計画を策定しており、後期基本計画も」に改める。

第2章 現状と課題

第1節 社会経済情勢

(2) 経済状況の変化

本文中「政権交代によって」を削り、「駆け込み需要の反動」を「需要への影響」に改める。

◆第2部 総論

第1章 計画の実現に向けて

第2節 財政フレーム

共施設の整備」を加える。

第3節 施策展開における基本的な考え方

② 子どもたちの成長を地域全体で支えるまちづくり

◆第3部 各論

第6節 観光・文化・産業

4 雇用・勤労者福祉

現状と課題中「家庭と仕事を両立しようとする意欲の高まりから、子育て後に仕事を持とうとする」を「結婚や出産で退職した後、再就職を希望する」に改める。

議会運営委員会

平成27年11月5日、6日に東京都多摩(たま)市と岐阜県高山(たかやま)市を視察しました。

11月5日 多摩市

市街地の30%を公園や緑地等が占める緑豊かな街並みが人気の多摩ニュータウン。

その中心に位置する多摩市は、「ハローキティにあえる街」としても有名で、緑豊かな街並みに加えて、他市にはないコンテンツを有している点でも宝塚市とよく似た街だといえます。

そんな多摩市では現在、議会で「決算・予算の運動の具体化」に取り組んでいます。

P D C Aサイクルの観点からも決算審査の結果が、予算に反映されることは重要ですが、監査や議会審議の日程上の問題も含めて、多くの自治体では、必ずしも最適におこなわれているとは言えません。

多摩市議会では6月議期末に予算決算特別委員会を設置し、7月と8月を勉強や準備の期間にあてることで、9月審議までに、評価する施策の選定や会派ごとの意見をまとめる事ができ

ます。具体的には、有効性・費用対効果、持続可能性といった観点から施策を評価する「施策評価シート」を会派ごとに作成し、常任委員会を単位とした分科会でさらにそれらをまとめます。

多様な意見が出る議会ですが、両論併記をしないこととし、さらに今後、予算審議の前に決算審査の反映状況を確認する場を設けるなど、議会のチェック機能をより強化する取り組みも行われています。

学ぶべき点が多くある実りある視察となりました。

(大川)

11月6日 高山市

高山市は2005年に周辺9町村を編入合併し、日本一広い面積の市となりました。約2178km²は宝塚市の21倍という広さです。

高山市議会は2011年3月議会において、◇市民の代表機関としての議会、◇二元代表制の一翼を担う



全国でも議会改革で高い評価を受ける高山市議会から学ぶ

議会、◇議員間の討議を重視し、議会としての合意形成を図るという3つの基本理念を定めた「高山市議会基本条例」を制定。市民と議会、行政と議会、議員同士が議論する機会と議論を深めるため、現地調査や参事人招致の実施、議員間討議の導入に取り組んでいます。また、行政側の「反問権」に関しては市長だけではなく全ての職員に付与し、質問の趣旨確認だけでなく、議会側の提出議案や政策提言に対しても行政側が反論できることとしています。

議会として積極的な政策提言をおこない、議会強化を図るとともに市の政策水準を高めていることも議会改革の大きな特徴です。常任委員会の所管事務調査を活用し、閉会中の継続審査を積極的且つ計画的に実施するために、委員会を毎月定例開催としています。委員会調査は「政策提言」を目的とし、会議運営は議員間討議を重視しておこなわれています。この間、市長に対し「公共交通体系」、「産業政策の展開」、「公設卸売市場について」、「障がい者福祉ビジョン」：等々、数多くの政策提言を提出しています。(田中)

議会報告会

11月15日(金)、16日(土)

の2日間で開催した議会報告会では、決算特別委員会での審査概要を中心に、第5次宝塚市総合計画後期基本計画に関する調査特別委員会での審査概要、9月・12月定例会での主な議案審査を報告しました。

各会場では市の財政状況や観光施策、子どもの貧困対策などについて質疑がありました。

次回の開催日程は、決まり次第誌面でお知らせします。



傍聴について

市議会の本会議や委員会是一般に公開されており、受付簿に氏名などをご記入いただくだけで、どなたでも傍聴いただけます。

次の3月定例会の日程は16面のとおりです。議員の活動や市政の動向等を知る機会でもありますので、ぜひ傍聴にお越しください。

■本会議場

傍聴席は84席(内、車いす席2席、磁気ループ席26席)。介助犬の同伴も可能です。

■委員会室

傍聴席は10席程度。満席の場合は、音声情報のみを

提供している別室にご案内することがあります。

■手話通訳・要約筆記

手話通訳者や要約筆記者の介助を希望される場合は、「宝塚市(手話通訳者・要約筆記者)派遣申込書」を障害福祉課へFAXしていただくか、もしくは窓口へお申し出ください。

TEL 0797-7712077
FAX 0797-7218086



FM放送・インターネット・Facebook

◆FM宝塚 83.5MHz

毎週2回(月・木)12時25分から5分間、市議会の話題をお知らせしています。各議員の一般質問(録音)や、議長インタビューなども放送しています。放送予定は、市議会ホームページでご確認ください。

◆インターネット

市議会ホームページでは、会議日程や議案審査の結果、本会議の映像(インターネット中継・録画配信)等をご覧いただけます。本会議や委員会の会議録検索もできます。

◆Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報などをお知らせしています。

宝塚市議会 で検索

議場コンサート

～岩谷時子さん生誕100年によせて～

2月16日(火)午前9時30分～10時
 <開場は午前9時>
 市議会議場(市庁舎4階)

入場無料

日本を代表する作詞家のひとり岩谷時子さんは、宝塚歌劇団出版部時代に出逢った大スター越路吹雪さんを支え、数々の名曲を残されました。その生誕100年にちなみ、彼女の生み出したヒット曲を2人の歌声でお届けします。



すず はるき
 珠洲 春希さん
 (シャンソン歌手)



やまもと あさこ
 山本 朝子さん
 (ソプラノ歌手)

(曲目)夜明けのうた、アメイジング・グレイス、バラ色の人生、ラストダンスは私に ほか

※申し込み不要。直接、会場へお越しください。
 ※議場コンサートに引き続き、本会議を開会します。

議会事務局 総務課(TEL 0797-77-2034)

第3回 意見交換会

開催日 2月13日(土)

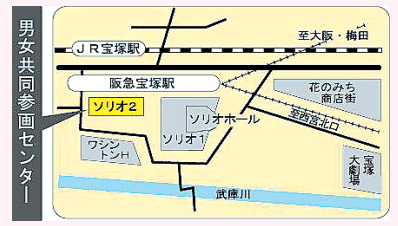
公募した市民発言者と議員が3つのテーマで意見交換!!
 (市民発言者の募集は終了しました)

- 開催時間
 とテーマ
- 第1部 午前10時～11時45分 「行財政改革について」
 - 第2部 午後1時～2時45分 「子育てしやすい宝塚にするために」
 - 第3部 午後3時～4時45分 「宝塚の環境とごみ行政について」

会場はこちら!

意見交換会をのぞいてみませんか?

当日は、申込不要・入場無料です。直接会場にお越しください。
 ※手話通訳、要約筆記が必要な方は、事前に議会事務局までお知らせください。



男女共同参画センター 学習交流室1A・B
 宝塚市栄町2丁目1-2 ソリオ2 4階
 (JR・阪急宝塚駅下車すぐ)
 TEL: 0797-86-4006

問い合わせ 議会事務局 議事調査課
 TEL 0797-77-2168 FAX 0797-74-6902
 E-Mail m-takarazuka0178@city.takarazuka.lg.jp

誌面に関するお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。

宝塚市議会事務局
 宝塚市東洋町1番1号
 TEL 0797-77-2168(直通)
 FAX 0797-74-6902

議会報「かけはし」は、すべての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎて届かない場合は、下記のフリーダイヤルへご連絡ください。

ジャパンメッセンジャーサービス(株)
 フリーダイヤル
 0120-240-324
 (9時～19時まで)

3月												2月							
29日	28日	25日	18日	16日	15日	14日	10日	8日	7日	4日	3日	2日	1日	29日	26日	25日	16日		
火	月	金	金	水	火	月	木	火	月	金	木	水	火	月	金	木	火		
本会議(予備日)	本会議	議会運営委員会	予算特別委員会(総括)		予算特別委員会			常任委員会②(予備日)		常任委員会②			常任委員会① 常任委員会協議会		本会議(代表質問)	議会運営委員会	本会議(代表質問)	本会議(施政方針)	議場コンサート

3月定例会の日程

◆前期に引き続き広報広聴委員会に所属いたしました。今期もネット中継の拡大や、議会報告会、意見交換会の充実などに積極的に取り組んで参ります。市民の皆様の声をしっかり行政へ届けられるよう、透明で開かれた議会を目指して力を尽くして参ります。(大河内)

◆今回の議会報「かけはし」は決算特別委員会を中心に平成27年12月議会の内容をお届けいたしました。

宝塚市議会では、議会報告会や意見交換会など、市民の皆さんとの交流に力を入れております。多くの皆さんのご参加をお待ちしております。(三宅)

※次号は、平成28年5月1日発行予定です。

編集後記